



2001年から2002年にかけて日系事業所は事業所数で9%減、従業員数で12%減となりましたが、その要因は事業所閉鎖の他、JV(ジョイント・ベンチャー)解消、事業所の統合等様々です。従業員数の減少については、2,000名以上の従業員を抱える特定の事業所が撤退したことが大きく起因しています。

業種別の事業所数及び従業員数は表2のとおりであり、製造業の他、商業、運輸倉庫業が多いことが分かります。

表2 イリノイ州の業種別日系事業所数及び従業員数(2002)

事業所数	農林漁業	鉱業	建設	製造業計	運輸倉庫	サービス	商業	金融	その他	合計
従業員数	2	0	5	359	54	47	119	30	12	628
従業員数	20	0	170	34,080	1,170	1,900	2,820	770	170	41,110

(注1) 商業：小売及び卸売 (注2) 金融：金融、保険及び不動産業

また、従業員数規模別の事業所数は表3のとおり、1人から100人規模の事業所が最も多く、次いで1人から10人の事業所が多いことが分かります。

表3 イリノイ州の従業員数規模別事業所数

事業所数	1-10人	11-100人	101-500人	501-1000人	1001以上	合計
事業所数	256	306	54	7	5	628

3. インディアナ州

インディアナ州では、製造業、特に鉄鋼業が発達しており、生産量のうち多くを周辺州の自動車産業に原料として供給しています。個人所得は169,885万ドル(全米シェア2.0%)(2001年)、失業率は5.1%(2002年)で、Eli Lilly(医薬品会社)、Anthem(ヘルスケア関係会社)、Conseco(ローティリティ会社)等、フォーチュン500企業(2002年)のうち6社が本部を置いています。

このような経済環境のもと、同州には188の日系事業所が進出しており、製造業、特に自動車・同部品製造業(188のうち73が多いのが特徴です。日系事業所の総従業員数は全体で37,420人、このうち自動車・同部品製造業の総従業員数は26,400人となっております。

表4 インディアナ州の日系事業所数・総従業員数の推移

	1997	1998	1999	2000	2001	2002
事業所数	193	196	201	201	198	188
総従業員数	34,420	36,250	38,920	41,970	39,850	37,420

2001年から2002年にかけて日系事業所は事業所数で5%減、従業員数で6%減となりましたが、その主な要因はJV解消によって定義上日系事業所でなくなった事業所が多かったことが指摘できます。事業所そのものは米国系事業所として存続し、従業員数の減少については、2,000名以上の従業員を抱える特定の事業所が資本関係の変化により、日系事業所から米系事業所になったことが大きく起因しています。

また、業種別の事業所数及び従業員数は表5のとおりです。自動車・同部品製造業が多いことが分かります。

中西部における日系事業所の動向について

今回は、中西部における最近の日系事業所の動向について、在シカゴ日本国総領事館の松田真吾領事(経済班)よりご説明いただきました。

1. はじめに

JCCC Newsご愛読の皆様、日頃より、在シカゴ日本国総領事館に対し多大なるご理解・ご支援を賜り誠にありがとうございます。総領事館では、毎年、JCCC会員の皆様を含む日系事業所の皆様にご協力を頂き、管内4州(イリノイ州、インディアナ州、ミネソタ州及びウィスコンシン州)の日系事業所(日本からの資本が10%以上の事業所)の動向調査を実施しております。2002年度(2002年10月1日現在)の管内4州の総括的な調査結果は5月に総領事館のホームページを通じて公表させていただいていますが、この度は、JCCC Newsの紙面をお借りして各州別の日系事業所の動向をご紹介させていただきたいと思っております。

2. イリノイ州

イリノイ州は、全米第3の都市シカゴを擁し、製造業、金融・保険・不動産、サービス業等が発展しており、個人所得は412,200万ドル(全米シェア4.7%)(2001年)、失業率は6.5%(2002年)で、ボーイング、シアーズ、モトローラ、ユナイテッド航空、マクドナルド等、フォーチュン500企業(2002年)のうち、35社が本部を置いています。

このような経済環境のもと、同州には628の日系事業所が進出しており、製造業(628のうち359が多いのが特徴です。日系事業所の総従業員数は全体で41,110人、このうち製造業の総従業員数は34,080人となっております。

表1 イリノイ州の日系事業所数・総従業員数の推移

	1997	1998	1999	2000	2001	2002
事業所数	769	764	745	731	687	628
従業員数(人)	50,830	50,770	50,510	50,670	46,740	41,110

(注) 各年10月1日現在

表5 インディアナ州の業種別日系事業所数及び従業員数(2002)

	農林漁業	鉱業	建設	製造業計 (内自動車)	運輸倉庫	サービス	商業	金融	その他	合計
事業所数	9	0	2	14(73)	8	4	14	1	2	188
従業員数人	110	0	10	36,870 (26,400)	70	90	250	0	30	37,420

さらに、従業員数規模別の事業所数は表6のとおり、様々な規模の事業所が広く分布していることが分かります。

表6 インディアナ州の従業員規模別事業所数

	1-10人	11-100人	101-500人	501-1000人	100人以上	合計
事業所数	47	70	57	6	8	188

4. ミネソタ州

ミネソタ州は、医療機器や電子部品等の製造業の他、商業も発展しています。個人所得は164,589万ドル(全米シェア1.9%)(2001年)失業率は4.4%(2002年)で、大手小売のターゲット、家電大手のベストバイ、ノースウェスト航空、3M等、フォーチュン500企業(2002年)のうち18社が本部を置いています。

このような経済環境のもと、同州には43の日系事業所が進出しており、製造業、特に電気・電子製造業が多いのが特徴です。日系事業所の総従業員数は全体で3,010人、このうち製造業の総従業員数は2,860人となっております。

表7 ミネソタ州の日系事業所数・総従業員数の推移

	1997	1998	1999	2000	2001	2002
事業所数	64	62	59	58	55	43
総従業員数	3,740	3,680	3,390	3,370	3,240	3,010

2001年から2002年にかけて日系事業所は事業所数で22%減、従業員数で7%減となりましたが、その要因は事業所閉鎖の他、JV解消等様々です。

また、業種別の事業所数及び従業員数は表8のとおりです。製造業が多いことが分かります。

表8 ミネソタ州の業種別日系事業所数及び従業員数(2002)

	農林漁業	鉱業	建設	製造業計	運輸倉庫	サービス	商業	金融	その他	合計
事業所数	0	0	0	30	6	4	1	1	1	43
従業員数人	0	0	0	2,860	50	90	10	0	0	3,010

さらに、従業員数規模別の事業所数は表9のとおり、1人から10人規模の事業所が多いことが分かります。

表9 ミネソタ州の従業員規模別事業所数

	1-10人	11-100人	101-500人	501-1000人	100人以上	合計
事業所数	22	17	3	0	1	43

5. ウィスコンシン州

ウィスコンシン州は、製紙業、産業機械の他、地元農業を活かしたビールや酪農業も発展しています。個人所得は158,116万ドル(全米シェア1.8%)(2001年)失業率

は5.5%(2002年)で、ハーレーダビッドソン、アメリカン・ファミリー保険、SCジョンソン等、フォーチュン500企業(2002年)のうち1社が本部を置いています。

このような経済環境のもと、同州には33の日系事業所が進出しています。日系事業所の総従業員数は全体で1,130人、このうち製造業の総従業員数は1,070人となっております。

表10 ウィスコンシン州の日系事業所数・総従業員数の推移

	1997	1998	1999	2000	2001	2002
事業所数	41	38	39	39	38	33
総従業員数	4,030	3,730	3,180	2,520	3,130	1,130

2001年から2002年にかけて日系事業所は事業所数で13%減、従業員数で64%減となりましたが、その要因は事業所閉鎖の他、JV解消等様々です。従業員数の減少については、1,600名以上の従業員を抱える特定の事業所が資本関係の変化により、日系事業所から米系事業所になったことが大きく起因しています。

また、業種別の事業所数及び従業員数は表11のとおりです。製造業が多いことが分かります。

表11 ウィスコンシン州の業種別日系事業所数及び従業員数(2002)

	農林漁業	鉱業	建設	製造業計	運輸倉庫	サービス	商業	金融	その他	合計
事業所数	1	0	0	23	5	0	3	0	1	33
従業員数人	10	0	0	1,070	30	0	20	0	0	1,130

さらに、従業員数規模別の事業所数は表12のとおり、11人から100人規模の事業所が最も多く、次いで1人から10人の事業所が多いことが分かります。

表12 ウィスコンシン州の従業員規模別事業所数

	1-10人	11-100人	101-500人	501-1000人	100人以上	合計
事業所数	14	16	3	0	0	33

6. 終わりに

以上、日系事業所調査結果を州別にとりまとめてみました。多少でも皆様のお役にたてれば幸いです。

なお、日系事業所の事業所数・総従業員数はともに前年と比べ減少しておりますが、各事業所は(1)地元就労機会の少ない地域を含む雇用機会の提供、(2)米国企業に対する派生需要の創出、(3)日本から米国に対する技術移転の促進、(4)地方政府に対する歳入財源の提供等を通じて、各地域に相当の貢献をしておられます。総領事館としては、こうした日系事業所のご活躍を本調査結果を通じて、連邦政府、地方政府等関係機関に広く情報発信し、日系事業所の各地域における重要性について強くアピールしているところです。

本調査は本年度も更新予定ですが、JCCC会員企業の皆様におかれては、本調査の目的・意義を斟酌の上、今後とも、総領事館に対しご協力を頂ければ幸いです。